

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

静岡県富士宮市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、富士山麓の4分の1の面積を占めている。人口は、2010年をピークに減少に転じ、約13万人である。市内に大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数（特に若い女性）が多く、出生数はこの20年間で半減している。

また、富士山の湧水が豊富なため、水に関係の深い産業がバランスよく発展してきたが、このまま少子高齢化・人口減少が進むと富士山麓の地域を守る担い手不足が課題となる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携を生み出すことで、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・当市の持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けてお互いの連携を促すことを目的に市内金融機関等と包括連携協定を締結するとともに協議会を立ち上げ、2022年6月から「富士山SDGs推進パートナー制度」をスタートさせた。登録団体は、2023年度末で55者まで増加し、SDGsをツールとした地域課題解決に向けて、関係者と更なる連携を図る。対面式の交流会の開催を継続し、パートナー間のマッチングによる新たな連携事業の創出につなげる。

・本市の2024年度実施計画において「SDGs推進枠」として2事業を採択した。市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、本市が取組むSDGsの見える化が進むことで、市民意識の醸成を図る。

5. 取組推進の工夫

・小中学生を対象とした総合学習に使用するSDGsガイドブックに富士山SDGs推進パートナー登録団体を掲載することで、企業や団体のSDGsの取組を周知するとともに、企業にとっては将来地元で働く人材の確保対策としても有効となる。登録団体も増えてきたことから、プラットフォームの活用も含めて推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のHPや取材記事などで本市が目指す富士山SDGsを情報発信する。また、令和6年度にプラットフォームを導入することから、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出し、外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげる。

6. 取組成果

・富士山SDGs推進パートナー制度に参加した事業者は55者となり、総数が増えたことから各団体のニーズ・シーズからのマッチングが進んだ。

①地域イベントクリエイター×市内ホームセンター
駐車場等を活用した地域活性化イベントを開催

②市内製造企業×福祉事業所
廃材を活用した製品開発における労務提供

③社会奉仕団体×富士宮市
SDGsコンテストの開催（普及啓発）

本市の2023年度実施計画において「SDGs推進枠」として2事業を採択。

①植栽管理業務（高齢者就労支援）

②ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラル都市ガスの導入）

【交流会の様子】



7. 今後の展開策

・パートナー登録は市内団体に限っているが、市外の団体が市内団体を応援したいとの声も寄せられていることから、新たな制度を構築し、地域課題の解決につなげることも検討する。

・各団体のニーズ・シーズを把握する中、社会で活躍したい人が活躍できていない状況がわかってきた。ひとと地域社会をつなぐ仕組み作りを進める。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

静岡県富士宮市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	富士宮市 S D G s 未来都市計画 富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs
自治体 S D G s モデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

富士宮市 S D G s 未来都市計画～富士山を守り 未来につなぐ 富士山 S D G s ～

（2）2030年のあるべき姿

(1) 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな創り手が集い地域がつながるまち
(2) 富士山の豊かな自然とさまざまな産業が調和したまち
少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちが実現している。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境		
		  			  		

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （％）
1	観光客数【8.9】	2020年3月	580 万人	532 万人		2030年	600 万人	-240%
2	市内で働く労働者数【8.2】	2020年3月	20,130 人	19,426 人		2030年	25,000 人	-14%
3	製造品等出荷額【9.2】	2020年3月	9,315 億円	7,410 億円		2030年	10,000 億円	-278%
4	富士山 S D G s パートナー事業者の登録数【17.17】	2020年3月	0 者	55 者		2030年	50 者	110%
5	ベビーステーションの登録施設数【5.5】	2020年3月	54 施設	79 施設		2030年	85 施設	81%
6	移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数【11.4.1】	2020年3月	4 世帯	19 世帯		2030年	50 世帯	33%
7	市内の再生可能エネルギーの導入量【7.2】	2020年3月	215,790 Kw	239,291 Kw		2030年	250,000 Kw	69%
8	市域の温室効果ガス排出量【13.2】	2020年3月	-10.7 %	-17.9 %		2030年	-46.0 %	20%
9	森林の間伐実施面積【15.2】	2020年3月	4,271 ha	5,015 ha		2030年	5,000 ha	102%
10	「富士ヒノキの家・宮クーポン事業」による使用材積量【15.1】	2020年3月	314 m³	732 m³		2030年	1,100 m³	53%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1【観光客数】

コロナ禍で落ち込んだ観光客数は回復傾向にあるが、国内もインバウンドも個人旅行が主流となっていることから、海外における的確な情報発信を行うことで観光誘客事業を推進する。

指標2【市内で働く労働者数】

労働者数が減少していることの調査分析を行うとともに、ビジネスマッチングサイトの構築や事業承継サイトを立ち上げることで、特に中小企業における企業と働き手のミスマッチを解消することで市内で働く労働者数を確保していく。

指標3【製造品等出荷額】

製造品出荷額はコロナ以前の数値にまでは回復していないが、空き店舗等補助金の活用による新店舗オープンが増加傾向にあり、街中に賑わいが戻ってきている部分もある。市街化調整区域における補助制度を新設したので、当補助制度を周知することで集落拠点の活性化も図ることで新たな雇用を生み出したい。

指標4【富士山SDGsパートナー事業者の登録数】

2022年6月にスタートした「富士山SDGsパートナー」制度への登録団体が25者から55者へ大幅に増加することができた。登録団体を対象に開催した交流会をきっかけに、新規事業や連携事業の発生を確認することができた。今後は、人口減少による担い手不足への対応が課題であると認識している。

指標6【移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数】

地域が主体となり、地域を活性化していくコミュニティの形成することが移住・定住推進活動団体数の増加や移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数につながると分析しているため、その点を意識した移住・定住推進事業を推進する。

指標7【市内の再生可能エネルギーの導入量】

創エネ・蓄エネ機器設置費等補助事業において、主に市民向けに創エネ・蓄エネ機器の設置が進み、このうち、太陽光発電設備については、市民・事業者合わせて141件の申請があり、およそ1,060千kWhの導入があった。事業者向けの太陽光発電設備の導入が少ないため、事業者に向けた周知を強化していく必要がある。今後も再生可能エネルギーの導入を着実に進め、更なる脱炭素の取組を推進する。

指標8【市域の温室効果ガス排出量】

達成度が芳しくないが、今後本市のゼロカーボンシティ推進戦略を見直すとともに、市域の温室効果ガス排出量の算定や森林の二酸化炭素吸収量の調査を実施することで地球温暖化対策を推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	富士山の恵みの保全と活用	市の事務事業による温室効果ガス排出量	2020年 30,103 t-CO2	2021年 29,475 t-CO2	2022年 29,393 t-CO2	30,781 t-CO2	2023年 29,683 t-CO2	-161%
2	富士山の恵みの保全と活用	富士山SDGsツアーの商品数	2020年 0 商品	2021年 1 商品	2022年 2 商品	15 商品	2023年 15 商品	100%
3	富士山の恵みの保全と活用	無電柱化による事業着手数	2020年 0 事業	2021年 0 事業	2022年 1 事業	1 事業	2023年 1 事業	100%
4	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	移住定住推進委員会の組織数	2020年 3 団体	2021年 3 団体	2022年 4 団体	4 団体	2023年 5 団体	50%
5	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	ワーケーション等を利用する企業数（社・団体）	2020年 0 団体	2021年 15 団体	2022年 16 団体	12 団体	2023年 50 団体	24%
6	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	富士山SDGsパートナー事業者の登録数	2020年 0 者	2021年 0 者	2022年 25 者	55 者	2023年 30 者	183%
7	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数	2020年 37,282 人	2021年 18,459 人	2022年 20,583 人	24,900 人	2023年 38,300 人	-1216%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2022年6月にスタートした「富士山SDGsパートナー」制度への登録団体が25者から55者へ大幅に増加することができ、当市の持続可能なまちづくりの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化が進むとともに、本市の地域課題の解決に向けたお互いの連携を促すための基盤が強化された。また、登録団体を対象とした交流会を開催することで、SDGsを枠組みとしていることもあり、業種の垣根を越えた交流が可能となったことで、今まで出会うことがなかったパートナーの交流による事業連携や新規事業の立ち上げにつながった。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標1【市の事務事業による温室効果ガス排出量】 環境分野では、市の事務事業による温室効果ガス排出量は増加に転じることとなった。全庁をあげた職員の意識啓発など、公共施設の省エネルギー化を推進する。 指標2【富士山SDGsツアーの商品数】 また、産業分野では、富士山SDGsツアーの既存商品のアレンジが進み商品本数も増加してきた。 指標3【無電柱化による事業着手数】 景観に配慮した無電柱化の事業着手については、引き続き、現地測量や予備設計・詳細設計を実施するとともに、関係機関との協議を進める。 指標4【移住定住推進委員会の組織数】 移住定住推進委員会について、新たに団体を組織化することはできなかったが、引き続き、地域協働による移住・定住事業を進めることが重要であることを確認している。 指標5【ワーケーション等を利用する企業数（社・団体）】 移住相談者が求めるニーズが多様化していることから、移住希望者の状況に幅広く対応できるよう、移住に関連する庁内関係各課をはじめ、民間事業者などと連携し、移住相談に取り組んでいく必要がある。 指標6【富士山SDGsパートナー事業者の登録数】 将来の担い手の育成・確保に向け、市内小中学校において引き続き「富士山SDGs推進パートナー」の拡大を図るとともに、環境や福祉、歴史など地域に目を向け、富士山や地域の「ヒト・モノ・コト」と関わりながら、学習を進めていく。 指標7【児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数】 学校・社会教育融合事業は、学校教育現場で社会人講師及び地域の人材を活用することにより、地域に開かれた学校づくりの推進を図ることができ、活動を通じて地域住民の学習成果を活かす場を広げることができた。当事業をさらに進めるためには、新たな人材を掘りおこすとともに、資質向上を図る必要もある。
--

（4）有識者からの取組に対する評価

・SDGsの理念の下に、持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等と連携する取組は高く評価される。特に地域金融機関と連携して地域課題の解決に取り組む姿勢は意欲的でよい。 ・産業面が落ち込んでいるにもかかわらず、温室効果ガス排出量が十分に減っていない状況からみると、今後、産業面が復活した時の温室効果ガス排出量減少の目標はより厳しくなると推察する。そのための対策をしっかりと進めていっていただきたい。

2021年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2021～2023）の進捗評価結果報告シート（様式3-1）

静岡県富士宮市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	観光客数【8.9】	2020年 580 万人	2023年 532	2030年 600 万人	-240%	目標達成度が低いため、第2期計画では観光誘客事業をさらに加速し、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	市内で働く労働者数【8.2】	2020年 20,130 人	2023年 19,426	2030年 25,000 人	-14%	目標達成度が低いため、第2期計画ではU I J ターン事業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
3	製造品等出荷額【9.2】	2020年 9,315 億円	2023年 7,410	2030年 10,000 億円	-278%	目標達成度が低いが、コロナ禍の影響を大きく受けているため、状況を注視するとともに企業誘致・留置事業を進める。
4	富士山 S D G s パートナー事業者の登録数【17.17】	2020年 0 者	2023年 55	2030年 50 者	110%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを100者に見直し更なる推進を図る予定。
5	ベビーステーションの登録施設数【 5 . 5 】	2020年 54 施設	2023年 79	2030年 85 施設	81%	順調に進捗しているが、第2期計画では別の指標を設定する予定。
6	移住定住推進地域における空き家を活用した移住世帯数【11.4.1】	2020年 4 世帯	2023年 19	2030年 50 世帯	33%	目標達成度が低いため、第2期計画では移住・定住促進事業をさらに加速し、取組達成へ向け推進を図る予定。
7	市内の再生可能エネルギーの導入量【 7 . 2 】	2020年 215,790 K w	2023年 239291	2030年 250,000 K w	96%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	市域の温室効果ガス排出量【13.2】	2020年 -10.7 %	2023年 -17.9	2030年 -46.0 %	20%	目標達成度が低いため、第2期計画ではゼロカーボンシティ推進事業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
9	森林の間伐実施面積【15.2】	2020年 4,271 ha	2023年 5,015	2030年 5,000 ha	100%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを上方修正することを検討する。
10	「富士ヒノキの家・宮クーポン事業」による使用材積量【15.1】	2020年 314 m³	2023年 732	2030年 1,100.0 m³	53%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	富士山の恵みの保全と活用	市の事務事業による温室効果ガス排出量	2020年 30,103 t-CO2	2023年 30,781 t-CO2	2023年 29,683 t-CO2	-161%	目標達成度が低いため、第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画を基に、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	富士山の恵みの保全と活用	富士山SDG s ツアーの商品数	2020年 0 商品	2023年 15 商品	2023年 15 商品	100%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	富士山の恵みの保全と活用	無電柱化による事業着手数	2020年 0 事業	2023年 1 事業	2023年 1 事業	100%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	移住定住推進委員会の組織数	2020年 3 団体	2023年 4 団体	2023年 5 団体	50%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	富士宮市のファン開拓による移住定住の促進及び産業の創出	ワーケーション等を利用する企業数（社・団体）	2020年 0 団体	2023年 12 団体	2023年 50 団体	24%	目標達成度が低いため、第2期計画では移住・定住促進事業をさらに加速し、取組達成へ向け推進を図る予定。
6	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	富士山 S D G s パートナー事業者の登録数	2020年 0 者	2023年 55 者	2023年 30 者	183%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを75者に見直し更なる推進を図る予定。
7	郷土愛の醸成による持続可能な社会の担い手育成	児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数	2020年 37282 人	2023年 24900 人	2023年 38300 人	-1216%	コロナ禍の影響を受け、目標達成度が低いが、第2期計画では学校・社会教育融合事業等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。

（ 5 ） 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括
●課題 指標【観光客数、製造品等出荷額、児童・生徒と地域の人と一緒に学ぶ学校・社会教育融合事業参加者数】は、コロナ禍の影響を大きく受け、現在においては回復傾向にあるが、当指標を注視するとともに当指標に係る施策を推進していかなければならないことを本市SDGs推進本部会議において確認している。指標【市の事務事業による温室効果ガス排出量】は、全庁をあげて省エネに資する行動を今一度周知するとともに、DX化や施設設備の更新を含めた施策を推進していく。 ●特筆すべき事業内容 富士宮市と富士宮信用金庫、富士宮商工会議所、芝川商工会、東京海上日動火災保険株式会社の 5 者は、相互に連携・協力し、地域におけるSDGs活動の促進と持続的な発展に向けた「富士山SDGs推進パートナー制度」を 2 0 2 2 年に立ち上げることができ、市とともに S D G s 推進に取り組む企業・団体は 2 0 2 3 年度末で 5 5 者まで増加しており、持続可能なまちづくりに向けた基盤ができつつある。 ●成果 富士山SDGs推進パートナー制度における交流会では、S D G s を枠組みとしていることから、企業をはじめ、N P O 団体、ボランティア団体、教育機関など様々な異業種の団体が垣根を越えた交流が可能となったことで新たな連携や新規事業まで発生したことを確認した。今後はさらなる人口減少が進んでいくことが予想されるが、まずは市域の市民が地域社会で一人が二役三役と十分に活躍できる状況が持続可能なまちづくりの基盤になると考えるため、今まで交わることのなかった交流から新たなマッチングの発生を引き続き目指していく。 ●今後の展望 市域の中での交流だけでは解決できない地域課題もあるため、市外県外のステークホルダー等との交流や連携をいかに生み出し、解決していくことを検討しなければならない。特に、地域の担い手不足は今後、深刻な問題となっていくことが各種団体との交流の中から確認できている。同時に、まだまだ地域に眠っている労働力が多くあることもわかってきた。この両者をマッチングする仕組みづくりが本市の持続可能なまちづくり「富士山を守り未来につなぐ富士山 S D G s 」につながっていくものとする。
（ 6 ） 有識者からの取組に対する評価
・産業面が落ち込んでいるにもかかわらず、温室効果ガス排出量が十分に減っていない状況からみると、今後、産業面が復活した時の温室効果ガス排出量減少の目標はより厳しくなると推察する。そのための対策をしっかりと進めていっていただきたい。（再掲）